



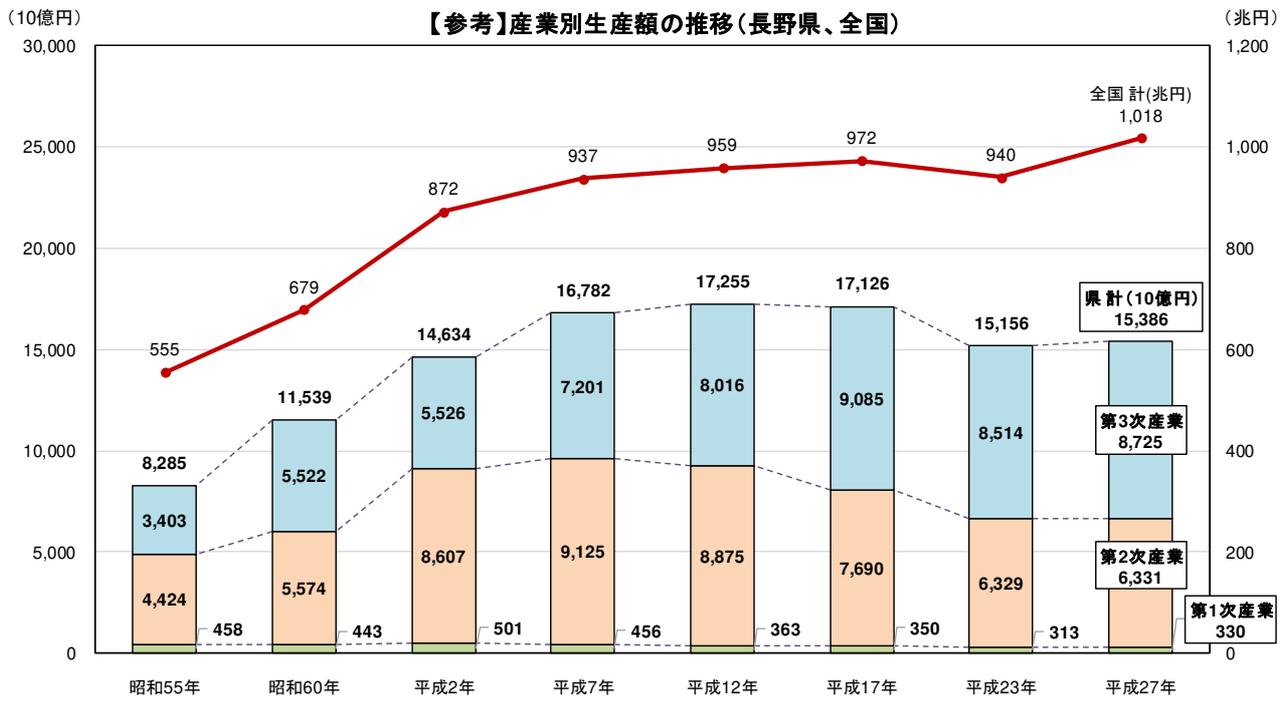
長野県経済の構造を明らかにするとともに、経済波及効果の予測等に利用するため、平成27年(2015年)長野県産業連関表を作成しました

産業連関表は、一定地域において1年間に行われた財・サービスの産業間における取引状況等を取りまとめた統計表であり、経済構造の把握や経済波及効果の分析を行う際の基礎資料として利用されています。

長野県では、昭和55年(1980年)表から概ね5年ごとに作成し、今回の平成27年表で8回目の作成・公表となります。

〔概要〕

- 県内生産額は15兆3860億円で、平成23年(15兆1556億円)に比べ1.5%増加。第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも平成23年に比べ増加した。
 - 移輸出額は5兆9356億円、移輸入額は6兆3508億円で、県際収支は4152億円の移輸入超過。移輸出率は38.6%で、平成23年に比べ2.1ポイント上昇。移輸入率は40.2%で、平成23年に比べ3.2ポイント上昇。
 - 自給率は59.8%で、平成23年に比べ3.2ポイント低下。
 - 全産業平均の生産波及の大きさ※は、1.3615倍で、平成23年(1.3805倍)に比べ低下。
- ※ 1単位の最終需要に対し誘発される生産額の倍率。



「長野県産業連関表」は長野県ホームページでも提供しています。
<https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sangyorenkan.html>

— 確かな暮らしが営まれる美しい信州 —
学びと自治の力で拓く新時代

しあわせ信州創造プラン2.0(長野県総合5か年計画)推進中



【長野県は「SDGs未来都市」です】



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

企画振興部 情報政策課統計室 統計第一係
 (室長) 山崎 哲哉
 (担当) 永田 浩靖、番場 一吉、加藤 慧
 電話：026-235-7070 (直通)
 026-232-0111 (代表) 内線 5118
 F A X：026-235-0517

平成 27 年(2015 年)長野県産業連関表の概要

令和3年(2021 年)3月

長野県企画振興部情報政策課統計室

利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成 27 年(2015 年)1年間における長野県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 長野県産業連関表では、作成年度ごとに部門分類、概念、定義の一部に変更があるほか、推計方法を見直している部門があります。そのため、過去の表の計数とは単純に比較できない場合があります、比較には注意を要します。
- 4 本書に掲載している全国産業連関表に係る計数は、令和元年6月総務省公表の「平成 27 (2015)年産業連関表」によります。

1 産業連関表からみた平成 27 年(2015 年)長野県経済の概要

供給側をみると、平成 27 年の財・サービスの総供給は 21 兆 7368 億円で、このうち、県内生産額は、15 兆 3860 億円(総供給額に占める割合 70.8%)、移輸入は 6兆 3508 億円(同 29.2%)となりました。県内生産額は、平成 23 年(15 兆 1556 億円)と比べ 1.5%の増加となり、平成 27 年の国内生産額(1017 兆 8184 億円)の 1.5%を占める規模となりました。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入は 7兆 779 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 46.0%、粗付加価値は 8兆 3080 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 54.0%となりました。

需要側をみると、財・サービスの総需要は 21 兆 7368 億円で、このうち、7兆 779 億円(総需要に占める割合 32.6%)が中間需要に、14 兆 6588 億円(同 67.4%)が最終需要に向けられました。

最終需要のうち、県内最終需要は 8兆 7232 億円(最終需要に占める割合 59.5%)、県外への移輸出は 5 兆 9356 億円(同 40.5%)となりました。

表 1 産業連関表からみた県経済の規模

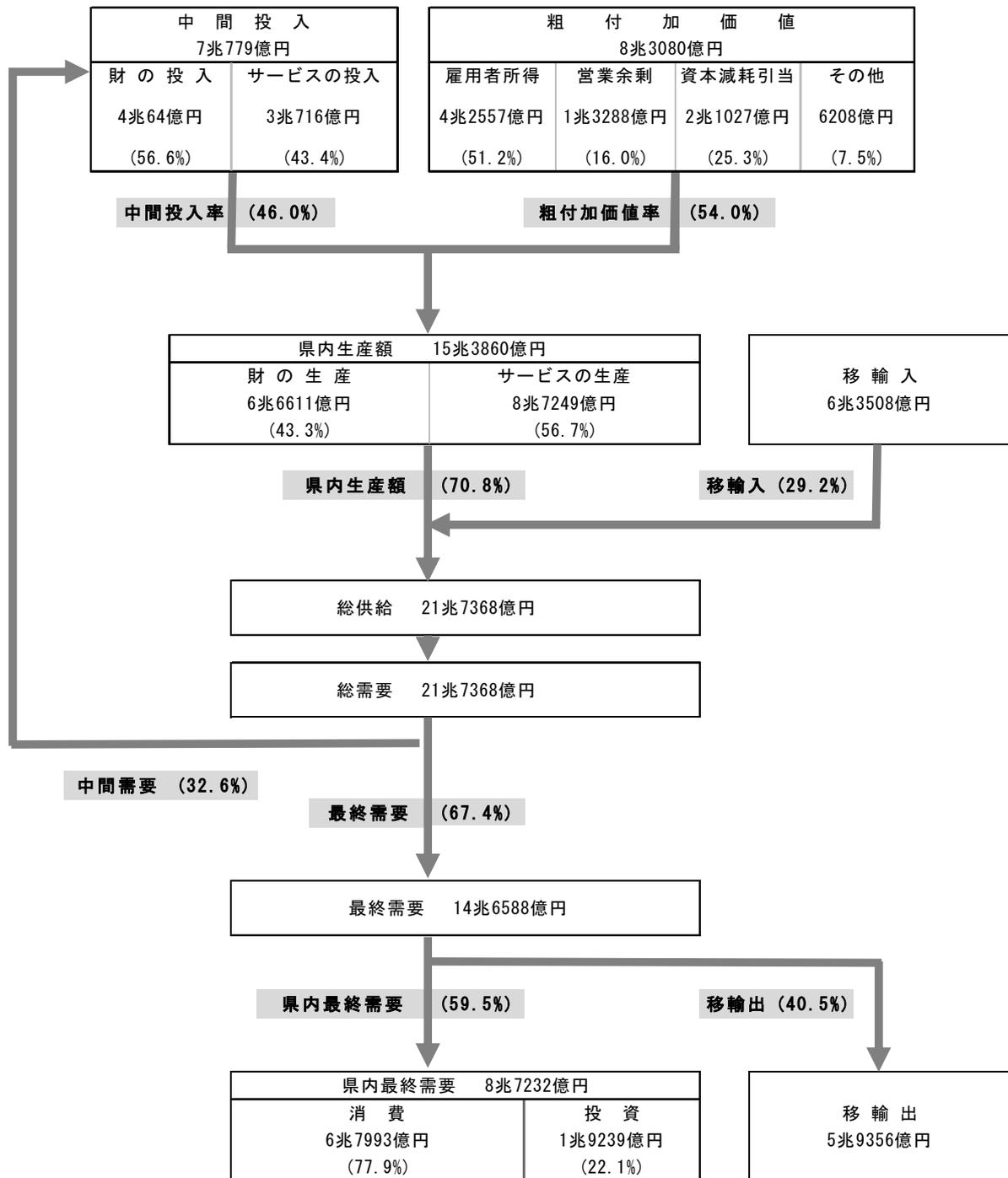
(単位:億円)

供給部門 (売り手)		需要部門 (買い手)		中間需要部門					最終需要部門					県内生産額
				財		サービス	内生部門計	消費	投資	移輸出額	最終需要計	(控除) 移輸入額		
				第1次産業	第2次産業	第3次産業								
中間投入部門	財	第1次産業	341	1,131	1,471	266	1,737	580	138	2,148	2,866	-1,304	3,299	
		第2次産業	666	26,972	27,638	8,999	36,637	11,114	13,388	46,167	70,668	-43,994	63,312	
	内生部門計		1,007	28,103	29,110	9,265	38,375	11,694	13,526	48,315	73,535	-45,298	66,611	
	サービス	第3次産業	621	10,332	10,954	21,451	32,405	56,299	5,713	11,042	73,054	-18,210	87,249	
	内生部門計		1,628	38,436	40,064	30,716	70,779	67,993	19,239	59,356	146,588	-63,508	153,860	
粗付加価値部門	雇業者所得		356	14,343	14,699	27,858	42,557	← 県内最終需要計 87,232 →						
	営業余剰		761	683	1,444	11,845	13,288	← 最終需要部門計 83,080 →						
	資本減耗引当		508	7,487	7,994	13,033	21,027							
	その他		47	2,364	2,411	3,798	6,208							
	粗付加価値計		1,671	24,876	26,547	56,533	83,080							
県内生産額		3,299	63,312	66,611	87,249	153,860								

(注)

- ※「第1次産業」は、統合大分類(37部門)の「01農林漁業」。
- ※「第2次産業」は、「06鉱業」から「46電力・ガス・熱供給」及び「68事務用品」の合計。
- ※「第3次産業」は、「47水道」から「67対個人サービス」及び「69分類不明」の合計。
- ※「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計。
- ※「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、一般政府消費支出の合計。
- ※「投資」は、県内総固定資本形成、在庫純増の合計。

図1 産業連関表からみた県内財・サービスの流れ



- (注) 1 統合大分類(37部門)による。「財」は01~46及び68の合計、「サービス」は47~67及び69の合計である。
 2 この図において、消費とは「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 ()は、構成比を示す。

県内生産額	=	中間投入額	+	粗付加価値額								
総供給額	=	県内生産額	+	移輸入額	=	中間投入額	+	粗付加価値額	+	移輸入額	=	総需要額
総需要額	=	中間需要額	+	最終需要額	=	中間需要額	+	県内最終需要額	+	移輸出額		
中間投入率	=	中間投入額	÷	県内生産額								
粗付加価値率	=	1	-	中間投入率								

表2 長野県産業連関表の構成

【平成27年表】

(単位: 億円)

		総需要 = 総供給		217,368						
		県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要		158,011						
		県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入		153,860						
県内生産額	中間需要		最終需要					146,588		
	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 70,779		県内最終需要					87,232		
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出		
		2,247	47,838	17,908	18,957	282		59,356		
粗付加価値	153,860	家計外消費支出					移輸入			
		雇用者所得					63,508			
		営業余剰								
		資本減耗引当								
		間接税(除く関税)					-4,152			
		(控除)経常補助金					県際収支			
	83,080									

【平成23年表】

(単位: 億円)

		総需要 = 総供給		207,873						
		県内需要 = 中間需要 + 県内最終需要		152,661						
		県内生産額 = 中間需要 + 県内最終需要 + 移輸出 - 移輸入		151,556						
県内生産額	中間需要		最終需要					134,246		
	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 73,627		県内最終需要					79,034		
		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	調整項	移輸出		
		2,280	46,375	15,856	14,018	245	259	55,211		
粗付加価値	151,556	家計外消費支出					移輸入			
		雇用者所得					56,317			
		営業余剰								
		資本減耗引当								
		間接税(除く関税)					-1,106			
		(控除)経常補助金					県際収支			
	77,928									

2 県内生産額の推移

県内生産額は15兆3860億円で、平成23年(15兆1556億円)に比べ2304億円、1.5%の増加となりました。

前回からの増加率を、平成23年から平成27年までの4年間の年平均伸び率に換算すると0.4%となりました。また、年平均伸び率を時系列で見ると、昭和55年から昭和60年にかけては6.9%の高成長であったものの以降徐々に低下し、平成12年から平成17年及び平成17年から平成23年はマイナスの伸び率となりましたが、平成23年から平成27年はプラスの伸び率となりました。

図2 県内生産額の推移

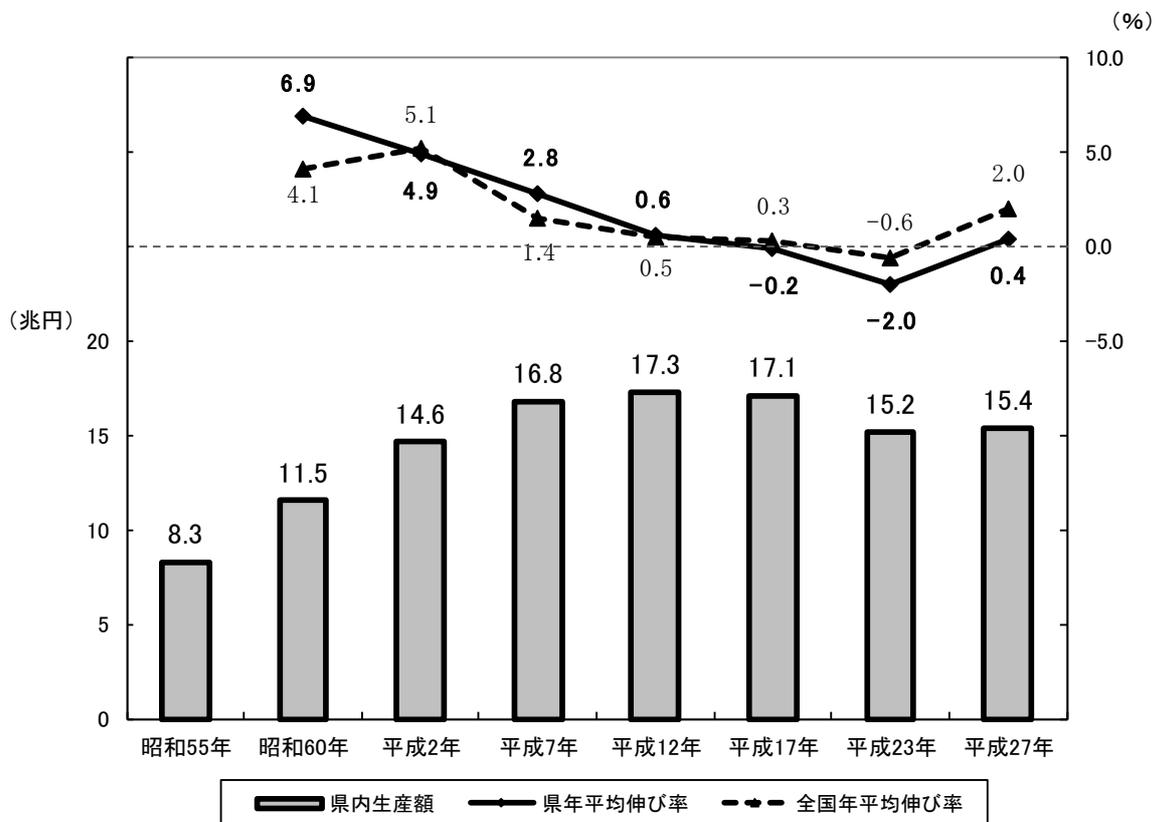


表3 県内(国内)生産額・年平均伸び率

区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成27年
県内生産額(億円)	82,850	115,390	146,338	167,820	172,548	171,255	151,556	153,860
年平均伸び率(%)	-	6.9	4.9	2.8	0.6	-0.2	-2.0	0.4
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184
年平均伸び率(%)	-	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3	-0.6	2.0
対全国比(%)	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.6	1.5

3 県内生産額の産業別構成

県内生産額の産業別構成を 13 部門分類による産業別にみると、最も割合が高いのは製造業で 34.5%を占め、次いでサービス(24.9%)、商業(8.2%)の順となりました。

また、平成 23 年と比べると、運輸・郵便(0.9 ポイント上昇)、不動産(0.3 ポイント上昇)などが上昇している一方、電力・ガス・水道(0.6 ポイント低下)、商業(0.4 ポイント低下)などが低下しました。

第1次、2次、3次産業別にみると、平成 23 年と比べ第1次、第3次産業の割合が上昇(それぞれ 0.1 ポイント、0.5 ポイント上昇)し、第2次産業の割合が低下(0.6 ポイント低下)しました。

表4 県内生産額の産業別構成、伸び率

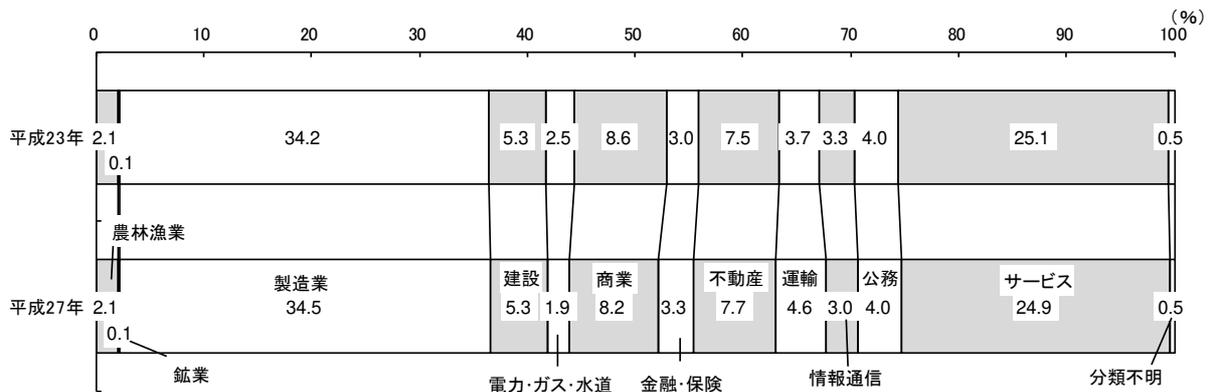
産業区分	部門名	平成23年		平成27年		伸び率(%)
		生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
第1次産業	01 農林漁業	3,128	2.1	3,299	2.1	5.5
第2次産業	02 鉱業	217	0.1	84	0.1	-61.4
	03 製造業	51,857	34.2	53,039	34.5	2.3
※1	04 建設	8,104	5.3	8,123	5.3	0.2
第3次産業	05 電力・ガス・水道	3,841	2.5	2,996	1.9	-22.0
	06 商業	13,019	8.6	12,591	8.2	-3.3
	07 金融・保険	4,618	3.0	5,027	3.3	8.9
	08 不動産	11,292	7.5	11,922	7.7	5.6
	09 運輸・郵便	5,544	3.7	7,040	4.6	27.0
	10 情報通信	5,005	3.3	4,593	3.0	-8.2
	11 公務	6,060	4.0	6,126	4.0	1.1
	12 サービス	38,061	25.1	38,327	24.9	0.7
	13 分類不明	809	0.5	693	0.5	-14.3
産業計		151,556	100.0	153,860	100.0	1.5
再掲	第1次産業	3,128	2.1	3,299	2.1	5.5
	第2次産業	63,290	41.8	63,312	41.1	0.0
	第3次産業	85,138	56.2	87,249	56.7	2.5

(参考)

05 電力・ガス・水道 の内訳表示	平成23年		平成27年		伸び率(%)
	生産額(億円)	構成比(%)	生産額(億円)	構成比(%)	
	(46電力・ガス・熱供給)	3,111	2.1	2,066	
(47水道)	730	0.5	930	0.6	27.4

※1 電力・ガス・水道のうち統合大分類(37部門)ベースの「電力・ガス・熱供給」は第2次、「水道」は第3次産業に区分する。

図3 県内生産額の産業別構成比



4 中間投入と粗付加価値

県内生産額 15 兆 3860 億円の費用構成をみると、中間投入(生産に必要な原材料、サービス等)が7兆 779 億円(46.0%)、粗付加価値(生産により新たに生み出された価値)が8兆 3080 億円(54.0%)となりました。

中間投入率を 13 部門分類による産業別にみると、鉱業(71.3%)が最も高く、次いで電力・ガス・水道(61.9%)、製造業(61.7%)の順となりました。また、粗付加価値率は、不動産(86.5%)が最も高く、次いで公務(71.5%)、商業(68.1%)の順となりました。

粗付加価値の構成をみると、雇用者所得が 51.2%を占め、次いで資本減耗引当(25.3%)、営業余剰(16.0%)の順となりました。

表5 中間投入と粗付加価値

	中間投入額 (億円)	粗付加価値額 (億円)	県内生産額 (億円)	中間投入率 (%)	粗付加価値率 (%)
01 農林漁業	1,628	1,671	3,299	49.3	50.7
02 鉱業	60	24	84	71.3	28.7
03 製造業	32,699	20,339	53,039	61.7	38.3
04 建設	4,385	3,738	8,123	54.0	46.0
05 電力・ガス・水道	1,855	1,141	2,996	61.9	38.1
06 商業	4,022	8,569	12,591	31.9	68.1
07 金融・保険	1,653	3,374	5,027	32.9	67.1
08 不動産	1,613	10,309	11,922	13.5	86.5
09 運輸・郵便	3,682	3,358	7,040	52.3	47.7
10 情報通信	2,191	2,402	4,593	47.7	52.3
11 公務	1,744	4,382	6,126	28.5	71.5
12 サービス	14,833	23,494	38,327	38.7	61.3
13 分類不明	414	279	693	59.7	40.3
平成27年計	70,779	83,080	153,860	46.0	54.0
平成23年計	73,627	77,928	151,556	48.6	51.4

中間投入率(%) = 中間投入額 ÷ 県内生産額 × 100 粗付加価値率(%) = 粗付加価値額 ÷ 県内生産額 × 100

図4 中間投入率・粗付加価値率

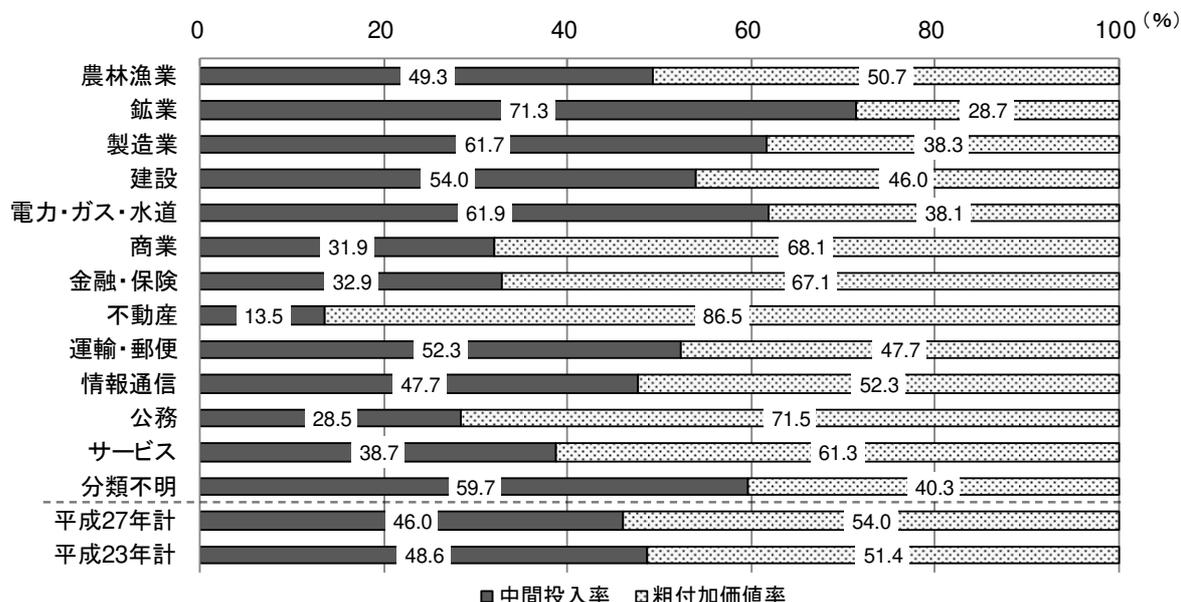
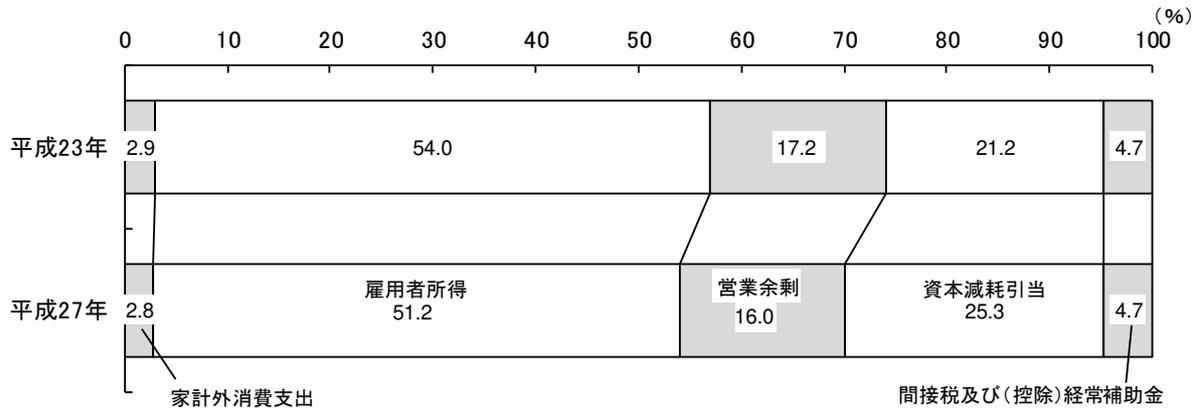


図5 粗付加価値の構成比



5 最終需要の構成

最終需要 14 兆 6588 億円の構成をみると、移輸出が全体の 40.5%と最も多く、次いで民間消費支出(32.6%)、県内総固定資本形成(12.9%)、一般政府消費支出(12.2%)の順となりました。

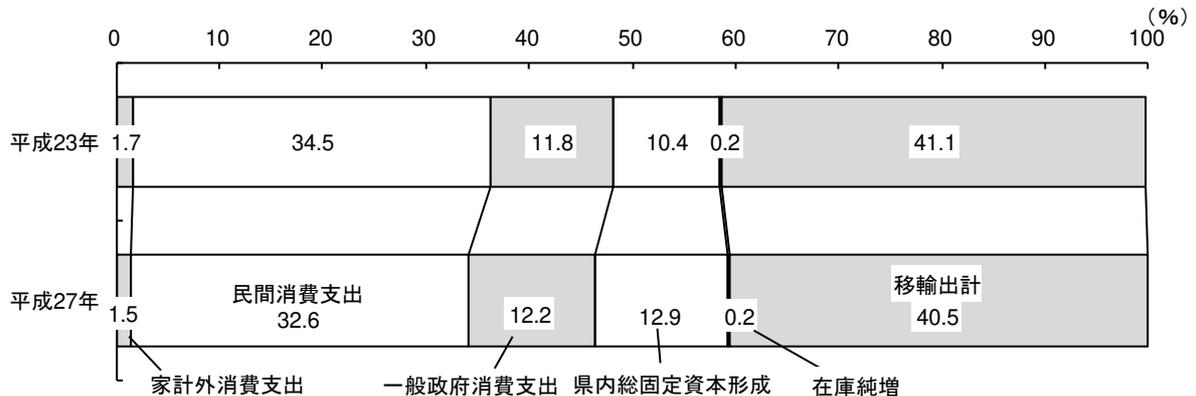
平成 23 年と比べると、家計外消費支出が 1.5%減少しましたが、県内総固定資本形成が 35.2%、在庫純増が 15.1%増加するなど、最終需要全体で 9.2%の増加となりました。

表6 最終需要の構成、伸び率

	平成23年		平成27年		伸び率 (%)
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	
家計外消費支出	2,280	1.7	2,247	1.5	-1.5
民間消費支出	46,375	34.5	47,838	32.6	3.2
一般政府消費支出	15,856	11.8	17,908	12.2	12.9
県内総固定資本形成	14,018	10.4	18,957	12.9	35.2
在庫純増	245	0.2	282	0.2	15.1
県内最終需要計	79,034	58.9	87,232	59.5	10.4
移出	46,177	34.4	46,423	31.7	0.5
輸出	9,035	6.7	12,933	8.8	43.1
移輸出計	55,211	41.1	59,356	40.5	7.5
最終需要計	134,246	100.0	146,588	100.0	9.2

(注)平成23年の「県内最終需要計」及び「最終需要計」には、「調整項」の額を含む。

図6 最終需要の構成比



6 県際取引

移輸出額は5兆9356億円、移輸入額は6兆3508億円で、県際収支は4152億円の移輸入超過となりました。

13部門分類による産業別にみると、移輸出率は製造業が86.5%と最も高く、次いで農林漁業(65.1%)、商業(32.0%)の順となりました。移輸入率は、製造業が85.5%と最も高く、次いで鉱業(75.4%)、農林漁業(53.1%)の順となりました。

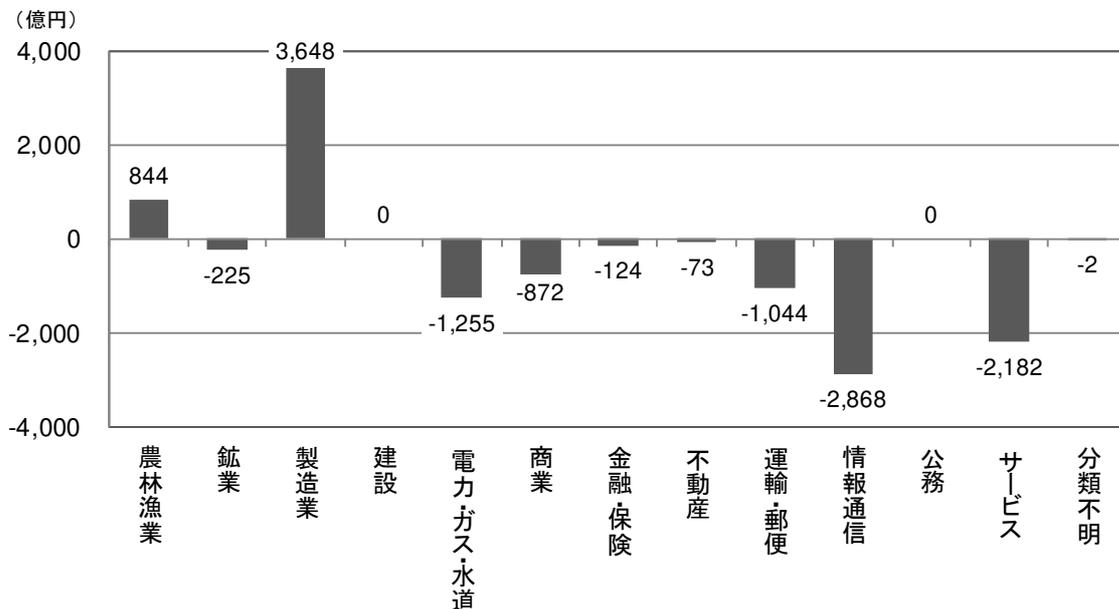
県内需要に対し、県内で生産された財・サービスで賄う割合を示す自給率は59.8%で、平成23年の63.0%から3.2ポイントの低下となりました。

表7 県際取引

	移輸出額		移輸出率 (%)	移輸入額		移輸入率 (%)	県際収支 (億円)	自給率 (%)
	(億円)	構成比(%)		(億円)	構成比(%)			
01 農林漁業	2,148	3.6	65.1	1,304	2.1	53.1	844	46.9
02 鉱業	8	0.0	9.2	233	0.4	75.4	-225	24.6
03 製造業	45,879	77.3	86.5	42,232	66.5	85.5	3,648	14.5
04 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
05 電力・ガス・水道	288	0.5	9.6	1,542	2.4	36.3	-1,255	63.7
06 商業	4,032	6.8	32.0	4,903	7.7	36.4	-872	63.6
07 金融・保険	272	0.5	5.4	396	0.6	7.7	-124	92.3
08 不動産	15	0.0	0.1	87	0.1	0.7	-73	99.3
09 運輸・郵便	1,681	2.8	23.9	2,724	4.3	33.7	-1,044	66.3
10 情報通信	486	0.8	10.6	3,354	5.3	45.0	-2,868	55.0
11 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
12 サービス	4,549	7.7	11.9	6,730	10.6	16.6	-2,182	83.4
13 分類不明	0	0.0	0.0	2	0.0	0.3	-2	99.7
平成27年計	59,356	100.0	38.6	63,508	100.0	40.2	-4,152	59.8
平成23年計	55,211	100.0	36.4	56,317	100.0	37.0	-1,106	63.0

移輸出率(%) = 移輸出額 ÷ 県内生産額 × 100 移輸入率(%) = 移輸入額 ÷ 県内需要 × 100
 県際収支 = 移輸出額 - 移輸入額 自給率(%) = 100 - 移輸入率(%)

図7 産業別県際収支



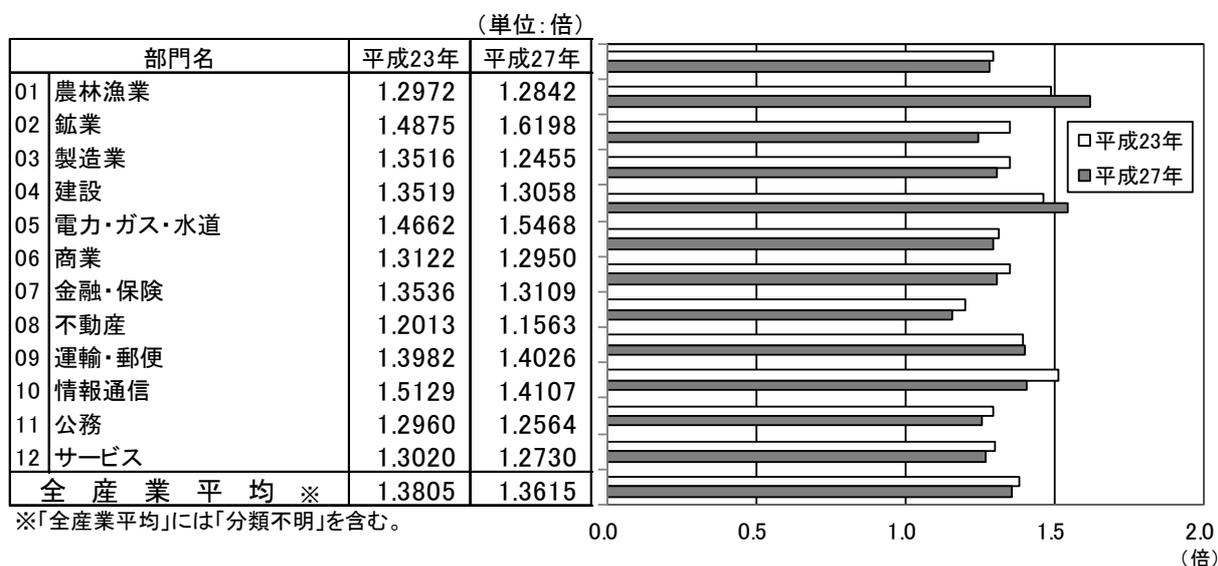
7 生産波及

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合に、各産業の生産額が直接、間接を含め究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」です。

13 部門分類の逆行列係数表(移輸入を考慮に入れた「開放型」による。)で1 単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3615 倍となり、平成23 年の1.3805 倍から0.0189 ポイント低下しました。

産業別にみると、全産業平均よりも県内生産波及の大きい部門は、鉱業(1.6198)、電力・ガス・水道(1.5468)、情報通信(1.4107)、運輸・郵便(1.4026)となりました。

表8、図8 産業別の生産波及の大きさ



用語解説

産業連関表	<p>産業連関表は、作成対象年次における国や地域の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的に作成しており、一定期間(通常1年間)において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産、販売されたかについて、行列(マトリックス)の形で一覧表にとりまとめたものです。</p> <p>ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売します。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産します。このような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりを表したものが産業連関表です。</p> <p>産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどのような形で生産が波及していくのか(経済波及効果)を計算することができます。</p>
県内生産額	1年間に県内で行われた生産活動により生み出された財やサービスの金額のこと。
中間投入	各産業の生産過程で原材料・燃料等として投入された費用のこと。
粗付加価値	各産業の生産活動により新たに生み出された価値のこと。
中間需要	ある産業の生産物が、他の産業の生産過程でどれだけ原材料や燃料などとして販売されたかを示すものです。
最終需要	ある産業の生産物が、最終的に家計、企業、政府等にどれだけ消費又は投資されたかを示したもの。県民の消費、国や県、市町村の支出、企業等の設備投資や住宅建設等の投資、県外への移輸出(後述)の合計です。
県内最終需要	最終需要から県外への移輸出を差し引いたものです。
移輸出	県内で生産された財・サービスを県外へ売却すること(国でいう「輸出」)。移輸出率は、県内生産額に占める移輸出額の割合。
移輸入	県外で生産された財・サービスを県内へ購入すること(国でいう「輸入」)。移輸入率は、県内需要額に占める移輸入額の割合。
県際収支	各産業部門は、その生産物の一部を他県に移出又は海外に輸出している一方、県内需要のうち県内生産で賅いきれない分を他県から移入又は海外から輸入しています。この移輸出額と移輸入額との差が県際収支です。
自給率	県内需要を満たすために、県内で生産された財・サービスの割合。 $1 - (\text{移輸入率})$ で計算されます。
逆行列係数	ある産業に対し1単位の最終需要が発生したとき、各部門の生産額が究極的にどれだけ増加するかを生産波及の大きさを示す係数。移輸入の扱いにより、いくつかの型が存在しますが、この概要では、県内経済を移輸出入の存在する開放型経済とみなす $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型について記載しています。